



発行 新潟県
第 28 号
 平成27年4月10日
 毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 618 歳入の徴収事務の委託（文化振興課）
- 619 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の指定(障害福祉課)
- 620 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の指定更新（障害福祉課）
- 621 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則による指定自立支援医療機関の廃止届（障害福祉課）
- 622 共済契約締結の申込み又は規約設定についての同意成立の届出（水産課）
- 623 海岸保全区域の変更（漁港課）
- 624 土地改良区の定款変更認可（農地計画課）
- 625 土地改良区の定款変更認可（農地計画課）
- 626 土地改良区の定款変更認可（農地計画課）
- 627 土地改良区の定款変更認可（農地計画課）
- 628 土地改良事業の工事完了届（農地計画課）
- 629 県営土地改良事業の工事完了（農地建設課）
- 630 道路の区域変更（道路管理課）
- 631 河川整備計画の縦覧（河川管理課）
- 632 港湾施設の指定（港湾整備課）

病院局公告

- 特定調達契約の落札者等（病院局総務課）
- 特定調達契約の落札者等（病院局総務課）
- 一般競争入札の実施（病院局総務課）

労働委員会告示

- 2 新潟県労働委員会あっせん員候補者（労働委員会事務局総務課）

正 誤

平成27年3月31日付け県報号外1条例第9号中（法務文書課）



◎新潟県告示第618号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第1項の規定により、歳入の徴収事務を次のとおり委託した。
平成27年4月10日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 委託した事務
新潟県民会館条例（昭和42年新潟県条例第36号）及び新潟県民会館条例施行規則（昭和42年新潟県規則第60号）に規定する新潟県民会館の使用料の徴収に関する事務
- 2 受託者の氏名又は名称及び住所
公益財団法人新潟市芸術文化振興財団

新潟市中央区白山浦1丁目613番地69

3 委託の始期

平成27年4月1日

◎新潟県告示第619号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第59条第1項の規定により、指定自立支援医療機関（精神通院医療）を次のとおり指定した。

平成27年4月10日

新潟県知事 泉田 裕彦

名 称	所 在 地	担当する医療の 種 類	指定年月日
生協こどもクリニック	長岡市沢田1-1-20	精神通院医療	平成27年4月1日
ながおか心のクリニック	長岡市千歳1丁目3番42号	精神通院医療	平成27年4月7日
みどり町調剤薬局	新発田市緑町2-16-9	精神通院医療	平成27年4月1日
ファーマみらい舞子薬局	南魚沼市仙石1-17	精神通院医療	平成27年4月1日
ウエルシア薬局五泉店	五泉市東本町2-6-6	精神通院医療	平成27年4月1日

◎新潟県告示第620号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第60条第1項の規定により、指定自立支援医療機関（精神通院医療）の指定を次のとおり更新した。

平成27年4月10日

新潟県知事 泉田 裕彦

名 称	所 在 地	担当する医療の 種 類	更新年月日
下田渡邊医院	三条市荻堀1289-13	精神通院医療	平成27年4月1日
お元気でクリニック	見附市学校町2-13-76	精神通院医療	平成27年4月1日
ハート調剤薬局糸魚川店	糸魚川市南寺町2丁目10番29号	精神通院医療	平成27年4月1日

◎新潟県告示第621号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則（平成18年厚生労働省令第19号）第63条の規定により、指定自立支援医療機関（精神通院医療）から次のとおり廃止した旨の届出があった。

平成27年4月10日

新潟県知事 泉田 裕彦

名称	所在地	担当する医療の種類	廃止年月日
みどり町調剤薬局	新発田市緑町2-16-9	精神通院医療	平成27年4月1日
せいろう訪問看護ステーション	聖籠町大字蓮瀉2251-8	精神通院医療	平成27年4月1日

◎新潟県告示第622号

漁業災害補償法（昭和39年法律第158号）第108条第5項において準用する第105条の2第2項の規定による次の特定第2号漁業者の共済契約締結の申込み又は規約設定についての同意成立の届出は、同法第108条第2項に規定する要件に適合すると認めた。

平成27年4月10日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 発起人の住所及び氏名
新潟県佐渡市姫津359
石見 万二郎
新潟県佐渡市姫津1296-1
松下 輝男
- 2 区域
姫津漁業協同組合の地区及び佐渡漁業協同組合の地区のうち佐渡市北狄、戸地、戸中の区域
- 3 区分
10トン未満の漁船により主として一本釣を行う漁業
- 4 届出年月日
平成27年3月23日

◎新潟県告示第623号

海岸法（昭和31年法律第101号）第3条第1項の規定による海岸保全区域の指定（平成13年3月23日新潟県告示第575号）を次のとおり変更する。

なお、関係図書は、新潟県農林水産部漁港課において縦覧に供する。

平成27年4月10日

新潟県知事 泉田 裕彦

海岸の名称			指定区域
沿岸名	漁港海岸名	地区海岸名	
新潟県佐渡沿岸	粟島漁港海岸	粟島地区海岸	岩船郡粟島浦村大字内浦、粟島浦漁業協同組合東角から真北180度00分73.0メートルの点を3点とし、3点から真北180度00分169.0メートルの点を4点とし、3点から真北52度45分100.0メートルの点を3'点とし、4点から真北100度00分80.0メートルの点を4'点とし、3、4、4'、3'及び3点を順次結んで引いた線に囲まれた区域

◎新潟県告示第624号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、岩船郡関川村の関川村土地改良区の定款の変更を平成27年3月31日認可した。

平成27年4月10日

新潟県村上地域振興局長

◎新潟県告示第625号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、新発田市の豊浦郷土地改良区の定款の変更を

平成27年 3月30日認可した。

平成27年 4月10日

新潟県新発田地域振興局長

◎新潟県告示第626号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第30条第2項の規定により、十日町市の十日町土地改良区の定款の変更を平成27年 3月31日認可した。

平成27年 4月10日

新潟県十日町地域振興局長

◎新潟県告示第627号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第30条第2項の規定により、佐渡市の新穂村土地改良区の定款の変更を平成27年 3月31日認可した。

平成27年 4月10日

新潟県佐渡地域振興局長

◎新潟県告示第628号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第113条の2第1項の規定により、次のとおり土地改良事業の工事が完了した旨の届出があった。

平成27年 4月10日

新潟県南魚沼地域振興局長

事業主体の所在・名称	地区名	事業名	完了年月日
南魚沼市 土沢地区土地改良事業共同施行	土沢	区画整理事業	平成27年 3月26日

◎新潟県告示第629号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第87条の規定により計画を定めて実施した次の県営土地改良事業の工事が完了した。

平成27年 4月10日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

地区名	事業名	市町村名	完了年月日
清水日影	区画整理(地すべり対策)事業	十日町市	平成 26年 11月 14日

◎新潟県告示第630号

道路法(昭和27年法律第180号)第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県上越地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成27年 4月10日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 上越安塚柏崎線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷 地 の 幅 員	延 長
上越市三和区今保字三角田443番 1 から	新	7.8~11.5メートル	68.8メートル
同市三和区今保字三角田444番まで	旧	7.8~13.6メートル	68.8メートル

◎新潟県告示第631号

河川法（昭和39年法律第167号）第16条の2第7項の規定により一級河川阿賀野川水系只見川圏域河川整備計画（平成22年3月新潟県告示第411号）を変更したので、当該変更後の河川整備計画（又はその写し）を新潟県土木部河川管理課及び魚沼地域振興局地域整備部において縦覧に供する。

平成27年4月10日

新潟県知事 泉田 裕彦

◎新潟県告示第632号

新潟県港湾管理条例（昭和38年新潟県条例第11号）第2条第2項の規定により、新潟港の港湾施設の種類、名称、位置、数量及び能力を次のとおり指定する。

平成27年4月10日

新潟港港湾管理者 新潟県

代表者 新潟県知事 泉田 裕彦

種類	名称	位置	数量及び能力
係留施設	信濃川右岸 緑地物揚場	新潟県新潟市中央区 万代3丁目地内	延長 102.9m
			面積 690.13 m ²
			エプロン幅 7.0m
			水深 2.5m

病院局公告

特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、新潟県病院局の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程（平成7年新潟県病院局管理規程第17号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

平成27年4月10日

新潟県立中央病院長 矢澤 正知

- 1 調達物品及び数量
新潟県立中央病院 感染性産業廃棄物処理業務委託 1式
- 2 契約に関する事務を担当する機関の名称及び住所
新潟県立中央病院
新潟県上越市新南町205番地
- 3 調達方法
購入等
- 4 契約方法
一般競争入札
- 5 落札決定日
平成27年3月27日
- 6 落札者の氏名及び住所
新潟メスキュード株式会社
新潟市西区寺尾東1丁目19番19号
- 7 落札価格
39,502,080円
- 8 入札公告日
平成27年2月13日
- 9 落札方式
最低価格

特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、新潟県病院局の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程（平成7年新潟県病院局管理規程第17号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

平成27年4月10日

新潟県立新発田病院長 堂前 洋一郎

- 1 調達物品及び数量
新潟県立新発田病院・新潟県立リウマチセンター清掃業務委託 1式
- 2 契約に関する事務を担当する機関の名称及び住所
新潟県立新発田病院経営課経営係
新潟県新発田市本町1丁目2番8号
- 3 調達方法
購入等
- 4 契約方法
一般競争入札
- 5 落札決定日
平成27年3月26日
- 6 落札者の氏名及び住所
株式会社新潟ビルサービス
新潟県新潟市中央区上大川前通9番町1268番地2
- 7 落札価格
132,192,000円
- 8 入札公告日
平成27年2月13日
- 9 落札方式
最低価格

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、高精度放射線治療システムについて、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達はWTOに基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受けるものである。

平成27年4月10日

新潟県立がんセンター新潟病院長 佐藤 信昭

- 1 入札に付する事項
 - (1) 購入等件名及び数量
高精度放射線治療システム 一式
 - (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。
 - (3) 納入期限
平29年3月31日（金）
 - (4) 納入場所
新潟県立がんセンター新潟病院
 - (5) 入札方法
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 入札参加資格
 - (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
 - (2) 指名停止期間中の者でないこと。
 - (3) 新潟県物品入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。
 - (4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

- (5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- 3 入札説明書の交付場所等
- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
郵便番号 951-8566
新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3
新潟県立がんセンター新潟病院経営課
電話番号 025-266-5111 内線2313
- (2) 入札説明書の交付方法
本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。
- (3) 応札仕様書の提出期限
平成27年5月20日(水)午後3時
- 4 入札、開札の日時及び場所
平成27年5月25日(月)午前10時
新潟県立がんセンター新潟病院 がん予防総合センター3階研修室A
- 5 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金
免除する。
- (3) 契約保証金
契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。
- (4) 入札者に要求される事項
この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立がんセンター新潟病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。
なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (5) 入札の無効
本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。
- (6) 契約書作成の要否 要
- (7) 落札者の決定方法
本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (8) 契約の停止等
当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。
- (9) その他
- ① 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)
- ② 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Nature and quantity of the products to be purchased;
The Linear Accelerator System [1]set
- (2) Deadline for bid submission
10:00 a.m. 25, May 2015
- (3) For more information, contact:
Management Division, Department of Administration,
Niigata Prefectural Niigata Cancer Center Hospital
2-15-3 Kawagishi-cho, Chuo-ku, Niigata-City,
Niigata, JAPAN

〒951-8566

TEL 025-266-5111 Ext. 2313

労働委員会告示

◎新潟県労働委員会告示第2号

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第10条の規定により委嘱した平成27年4月2日現在の新潟県労働委員会あっせん員候補者は、次のとおりである。

平成27年4月10日

新潟県労働委員会

会長 兒玉 武雄

氏名	現職	略歴
兒玉 武雄	弁護士	新潟県弁護士会副会長
櫻井 英喜	弁護士	新潟県弁護士会副会長
佐藤 朗子	新潟青陵大学 看護福祉心理学部教授	新潟青陵大学 看護福祉心理学部助教授
関川 由美子	—	(公財)新潟県文化振興財団 業務執行理事
櫻井 香子	新潟大学大学院実務法学研究科 准教授	さいたま地方検察庁 検事
林 光弘	日本労働組合総連合会 新潟県連合会 組織対策部長	日本労働組合総連合会新潟県連合会 新潟地域協議会事務局長
橋本 義明	全国交通運輸労働組合総連合 信越地方総支部書記長	頸城ハイヤー労働組合 書記長
米山 哲也	新潟県電力関連産業労働組合総連合 会長	新潟県電力関連産業労働組合総連合 事務局長
齋藤 敏明	日本労働組合総連合会 新潟県連合会会長	日本労働組合総連合会 新潟県連合会事務局長
桑原 典子	全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合 同盟 新潟県支部 会計監査	清水フードセンター労働組合 書記長
鈴木 和夫	(株)本間組 取締役専務執行役員	(株)本間組 取締役兼常務執行役員
岩崎 孝秋	北陸ガス(株) 取締役総務人事部長	北陸ガス(株) 取締役長岡支社長
本間 哲夫	(一社)新潟県経営者協会 専務理事	(株)富有社 本社営業部付部長
中山 正子	(株)キタック 専務取締役総務部長	(株)キタック 常務取締役総務部長
川崎 敏幸	(株)リンコーコーポレーション 顧問	(株)リンコーコーポレーション 常務取締役東港支社長兼運輸本部長
大橋 直樹	新潟県労働委員会事務局長	新潟県魚沼地域振興局長 兼 南魚沼地 域振興局長
川口 剛	新潟県労働委員会事務局総務課長	新潟県農林水産部食品・流通課長

正 誤

平成27年 3 月31日付け新潟県条例第 9 号（新潟県県税条例の一部を改正する条例）
39ページの「平成27年法律第 号」は、「平成27年法律第 2 号」の誤り。